令和6年3月27日

大東市長 東坂 浩一 様

大東市総合計画・総合戦略審議会
会 長 三 吉 修

「幸せデザイン 大東（第5次大東市総合計画および第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」の進捗の検証について（答申）

令和6年2月19日付け大東戦略企第11193号の「幸せデザイン 大東（第5次大東市総合計画および第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」の進捗の検証にかかる諮問について、当審議会として慎重に審議を重ねた結果、下記のとおり答申します。

記

審議過程で各委員から出された主な意見を次のとおり整理し、提出するので、参考として十分検討し、活用されるように配慮されたい。

1. 第5次大東市総合計画の検証にかかる意見

- (1) 本市の交通至便な立地ポテンシャルを積極的に発信し、認知度を向上させることで、人口流入や企業誘致につなげていくこと。あわせて、市外在住者が感じる大東の魅力を顕在化させ、新たな資源として磨き、発信すること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによる、社会状況や生活環境、価値観の変化を踏まえるとともに、広く市民の意見や先進事例を取り入れ、時代やニーズに合わせた施策を講じることで、満足度や期待度をはじめとする各種 KPI の達成を図ること。
- (3) 地域活動における人材不足を解消するため、若い世代が地域に関心を持ち、地域とつながり、担い手となれるよう、まちづくりへの参画を促すこと。

2. 第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる意見

[重点項目1：危機管理の徹底]

- (1) 救助体制や避難形態など、実際の発災時に想定される様々なリスクや混乱について、シミュレーションを行うとともに、市民への啓発を行うこと。
- (2) 地域防災力を高めるために、日頃からの訓練などを通じた当事者意識の醸成や地域コミュニティの強化など、共助力の向上に向けた取組を推進すること。
- (3) 防災アプリのさらなる有効活用策を検討し、市民の防災意識と安心の醸成を図るとともに、公助の推進を図ること。
- (4) 本市の地理的・地形的災害リスクについて市民と情報共有し、地域特性に応じた防災体制を築くこと。
- (5) 本市がこれまで水害に対し様々な対策を講じてきたことで築き上げた「安全なまち大東」を、本市の魅力の一つとして発信すること。

[重点項目2：エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出]

- (1) 有利な地理的利便性を市の魅力として押し出し、多種多様な方法で継続して発信を行っていくこと。また、大阪中心地へのアクセスの良さを活用して、インバウンド誘致に向けた取組を推進すること。
- (2) 住道駅前で開催している都市空間を活用したイベントを継続していくとともに、同様の取組が市内全域で広く行われるよう取組を進め、市内の活気向上をめざすこと。
- (3) 各駅周辺のエリアビジョンの策定とあわせて、商業施設の誘致を図るなど、活気をもたらす手立てを講じるとともに、住居地から各駅へのアクセス手段の充実を図ること。
- (4) 大東市の歴史や地域資源など、本市の魅力を知る機会を創出するとともに、市内外に向けて、本市で暮らすことの魅力を効果的に発信すること。

[重点項目3：健康寿命の延伸]

- (1) 地域やボランティアと連携し、健康増進に向けた取組を推進すること。

[重点項目4：確かな学力の向上と教育環境の充実]

- (1) 市が所有する施設を活用した不登校児童・生徒に対する支援を検討すること。
- (2) 教育費の保護者負担を軽減する市独自の施策を展開するとともに、習熟度に合わせた学力の向上を図ることのできる教育環境の整備を進めること。

[重点項目 5 : 出産や子育ての安心と魅力の創出]

- (1) 大東独自の取組など、伝えたい施策を、優先順位をつけて効果的に発信することで、子育て世代に向けた PR の強化を図るとともに、ブランドメッセージ「子育てするなら、大都市よりも大東市。」の浸透を図ること。
- (2) 子育てや仕事をしている世代のニーズを、SNS 等を通じてタイムリーに把握し、スピード感をもって対応すること。

[重点項目 6 : チャレンジする人と産業の後押し]

- (1) 学生が多いまちという利点を活かして、学生と民間企業のマッチングや起業支援を行い、人材不足や後継者不足などの課題の解決を図ること。

[重点項目 7 : 行政サービス改革]

- (1) 高齢者をはじめとするデジタル弱者に対する取組を推進していくこと。
- (2) 民間企業や学校などと連携して、地域活性化に向けた機能拡充等を検討するなど、大東市公式 LINE をはじめとする SNS の利用者を増加させる取組を推進すること。
- (3) 市役所の建替について、行政機能だけにとどまらず、各種団体への貸出や災害時の避難・防災拠点とするなど、広く活用できる庁舎を検討すること。